

# United Nations Development Programme

## 国連開発計画 (UNDP)

### UNDPの親善大使たち

さまざまな分野で活躍する6人の著名人が、UNDPの一員として一般の人々を対象とした開発課題への啓蒙・啓発活動を行っています。



紺野美沙子 (日本) Misako Konno

俳優。1998年10月に親善大使に就任。これまでにカンボジア、パレスチナ、ブータン、ガーナ、東ティモール、ベトナム、モンゴルとタンザニアを訪問し、各国の要人、メディア、人々との交流を通じて、UNDPへの支援と協力を広く呼びかけています。また日本国内においても、TVやラジオへの出演、新聞・雑誌のインタビュー、執筆活動や講演を通じて開発援助の現場、草の根の視点からみた途上国の現状を伝え、UNDPに関する広報活動を積極的に展開しています。2008年には自ら東ティモールにおける環境保護、貧困削減のための植林プロジェクトに資金協力を行いました。2008年5月にはUNDP親善大使としての10年間の活動を綴った『ラララ親善大使』を出版しています。また、2009年6月には長年の功績を称えられ、平成21年度外務省外務大臣表彰を受賞しました。



ホーコン王太子(ノルウェー王国)  
HRH The Crown Prince of Norway

2003年10月に親善大使に就任。  
2004年4月にタンザニアを親善訪問。



ロナルド・ルイス・ナサリオ(ロナウド) (ブラジル)  
Ronaldo

ワールドカップ・ブラジル代表のサッカー選手。  
2000年2月に親善大使に就任。



ディディエ・ドログバ (コートジボワール)  
Didier Drogba

ワールドカップ・コートジボワール代表のサッカー選手。  
2007年1月に親善大使に就任。



ジネディーヌ・ジダン (フランス)  
Zinedine Zidane

元ワールドカップ・フランス代表のサッカー選手。  
2001年3月に親善大使に就任。



マリア・シャラポワ (ロシア)  
Maria Sharapova

2004年全英オープンおよび2006年全米オープン優勝のテニス選手。  
2007年2月に親善大使に就任。



アントニオ・バンデラス (スペイン)  
Antonio Banderas

スペイン出身で世界的に活躍する俳優。  
2010年3月に親善大使に就任。

### UNDP 東京事務所

1979年に設立されたUNDP東京事務所は主に、1)ドナー国である日本との関係強化や本部・常駐事務所との連絡調整業務、2)広報、啓蒙・啓発活動を通じ、UNDPの使命である持続可能な人間開発と貧困削減、ミレニアム開発目標(MDGs)の達成に向けた取り組み、3)日本における市民社会(CSO)や民間セクターとの連携を推進しています。

### 世界で活躍する邦人職員

UNDPでは、現在世界中で7500名以上のスタッフが常時勤務しています。邦人職員数は66名(2010年1月時点)、日本政府から財政支援を受けたJPO(ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー)を含めると91名の邦人職員が勤務しており、1992年の10名から大幅に増加しています。邦人職員は世界30カ国以上で活躍しており、7名が幹部ポストを占めています。

### 人間開発報告書

UNDPは1990年より毎年『人間開発報告書』を発表しています。同報告書は開発における問題を提議し、政策提唱するとともに、「人間開発」の概念に基づいて各国の開発の度合いを測る指標として、「人間開発指数(HDI: Human Development Index)」を算出し、注目を集めています。1994年からは日本語版も出版されています。



人間開発報告書ウェブサイト  
<http://hdr.undp.org>

### 人間開発報告書の販売について

『人間開発報告書2009 障壁を乗り越えて一人の移動と開発』(写真)日本語版は2010年6月から阪急コミュニケーションズより発売されています。

『人間開発報告書2007/2008 気候変動との戦い—分断された世界で試される人類の団結』(日本語版)も同社より発売中。  
(阪急コミュニケーションズ TEL:03-5436-5722)

\*過去の日本語版につきましてはUNDP東京事務所へお問い合わせください。  
\*英語版の販売:United Nations Publications (<https://unp.un.org>)



国連開発計画(UNDP)は国連システムのグローバルな開発ネットワークとして、変革への啓蒙や啓発を行い、人々がよりよい生活を築くべく、各国が知識・経験や資金にアクセスできるよう支援しています。われわれは、166カ国で活動を行い、各国の人々とともに、グローバルな課題や国内の課題に対し、それぞれの国に合った解決策が見出せるよう取り組んでいます。それぞれの国の能力強化にあたっては、UNDPのスタッフの知識や幅広い分野のパートナーシップが役立っています。



国連開発計画(UNDP)東京事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 UNハウス8F  
TEL: 03-5467-4751 / FAX: 03-5467-4753  
<http://www.undp.org>  
<http://www.undp.or.jp> (東京事務所ウェブサイト)



## 国連システムのグローバルな開発ネットワークとして



国連開発計画(UNDP) 総裁 ヘレン・クラーク

国連開発計画(UNDP)は、1966年に2つの国連技術協力機関(国連特別基金と国連拡大技術援助計画)の統合によって発足しました。国連総会および経済社会理事会の管轄下にある国連機関のひとつとして、ニューヨークに本部を設置しています。

UNDPは途上国135の国と地域に常駐事務所を設置しており、国連システム最大のネットワークを通じて他の国際機関や政府、NGO等と協力しながら166の国や地域で年間6000件を上回るプロジェクトを実施しています。

### MDGs 8つの目標



1990年よりUNDPが発表している『人間開発報告書』では、開発の目的は単に所得を向上するだけでなく、人間が人間としての尊厳に相応しい生活を送るべく支援することである、という「人間中心の開発」を提唱しています。現在では、この人間開発に対する考え方が、国際社会に幅広く受け入れられ、日本の政府開発援助における基本理念のひとつにもなっています。

国連開発グループ(UNDG)議長でもあるUNDP総裁は2001年12月、国連事務総長によって国連システムにおけるミレニアム開発目標(MDGs)<sup>(注1)</sup>の「キャンペーン・マネジャー」兼「スコア・キーパー」に任命されました。これを受けてUNDPでは、MDGsを開発戦略の最重要課題と位置付け、MDGs達成のために、(1)グローバルレベルでの研究活動、(2)各国でのMDGs進捗状況のモニタリング、(3)ミレニアム・キャンペーン活動、(4)政策支援を含めた開発協力事業の実施を行っています。

(注1)MDGs: Millennium Development Goals

2000年国連ミレニアムサミットで21世紀の国際社会の目標として採択された国連ミレニアム宣言と1990年代の主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標から設定された8つの開発目標。国際社会の支援を必要とする喫緊の課題に対し、2015年という達成期限と具体的な数値目標が定められている。

詳しくは <http://www.undp.or.jp/aboutundp/mdg/>

UNDPが世界各地でさまざまな開発課題に対処するためには、日本政府からの資金拠出だけでなく、政府系開発援助機関、市民社会(CSO)や企業をはじめとする民間団体との連携も欠かせません。UNDPは、1)グローバルなネットワーク、2)国連機関としての中立性、3)国連システム全体の調整機能、4)多部門にわたる取り組みと政策提言を組み合わせた包括的支援体制、5)専門知識と長年の現場での実績などを生かし、日本の開発パートナーとともに、持続可能な人間開発と貧困削減という共通の目標の達成に向けた努力を続けています。

### UNDPとアフリカ開発会議(TICAD)

1993年以降、UNDPは日本政府、国連および世界銀行とともにアフリカ開発会議(TICAD)を共催し、アフリカの経済の活性化、人間の安全保障の確立、ミレニアム開発目標(MDGs)の達成、そしてアフリカ大陸全体の平和と安定に向けて大きく貢献してきました。日本政府は、過去15年にわたり環境・エネルギー関連分野において、アフリカに対する二国間援助の最大拠出国となっています。2008年5月に開催されたTICAD IVでは、日本政府はクール・アース パートナーシップの一環としてアフリカの気候変動対策に関するパートナーシップ構築のための「日・UNDP共同枠組」を設立、総額9,210万ドルをUNDPに拠出し、アフリカの気候変動への適応を支援しています。

### 〈ODAのよきパートナーとして〉

2004年に50周年を迎えた日本の政府開発援助(ODA)は、二国間援助だけでなく、国際機関を通じた援助も重視しています。2003年8月に閣議決定されたODA大綱は、「国際機関との連携強化」と「人間の安全保障」を掲げています。UNDPは日本政府から拠出を受けるとともに、このODA大綱を共有し、重点分野である「貧困削減」や「平和の構築」分野で日本政府と連携し、知識と経験を生かしたより効果的な開発協力活動を目指しています。

また、世界各国で国際協力機構(JICA)との協調・協力を推進しています。

### 〈CSO/NGOのよきパートナーとして〉

UNDPは30年以上にわたり、非政府組織(NGO)を含む市民社会(CSO)と広汎な協力関係を築いてきました。特に90年代以降、持続可能な人間開発と貧困削減のためにCSOとの連携は重要と認識されています。UNDPは日本のCSOが有する多様性、専門性、知識を政策立案に役立て、またCSOと連携して、多くの開発プロジェクトを行っています。

<http://www.undp.org/partners/cso/> (英語)

### 〈企業のよきパートナーとして〉

グローバル化にともない、企業の活動が拡大するなか、企業も持続可能な開発に寄与することが求められています。UNDPは長年途上国で培ってきた高い信頼と豊富な知見、そして中立・公正な国際機関としてのネットワークを生かして、企業と途上国の貧困層が共に利益を得られる包括的な市場育成を支援しています。

「持続可能なビジネス育成 (Growing Inclusive Markets: GIM)」イニシアティブでは、UNDPが企業と途上国を直接仲介し、専門的な支援を提供することにより開発に資するビジネスを促進しています。UNDPと民間企業の取り組みについては下記ウェブサイトをご参照下さい。

<http://www.undp.org/partners/business/> (英語)

### 〈教育・研究機関のよきパートナーとして〉

研究機関で日々開発される科学技術や新たな発見は、先進国のみならず途上国の人々の生活向上に寄与します。また、教育機関との対話からよりよいガバナンスや貧困削減に資する政策提言などが生まれます。『人間開発報告書』は、それらの対話と研究の成果のひとつで、開発途上国の人々の生活改善に貢献しています。

## UNDPの重点活動分野 UNDPは下記の4つの重点分野を活動の柱として、人間開発の実現に向けた各国の取り組みを支援します。UNDPは日本のよき開発パートナーとして、さまざまな国、地域や分野において協力関係を築いています。

### 貧困削減とミレニアム開発目標の達成

現在、約12億の人々が1日1米ドル未満で生活し、約8億5千万人が飢餓に苦しんでいます。UNDPは、ミレニアム開発目標(MDGs)の達成に向けて啓蒙・啓発活動を行い、パートナーシップ構築やMDGsの進捗状況のモニタリングを行っています。またそれぞれの国の状況や課題に応じて、MDGsを達成するために必要な支援を各国政府に提供しています。

貧困を削減するには、人々の健康、教育や安全を含む多方面にわたる取り組みが求められますが、UNDPは各国政府とともに、包括的かつ一貫した貧困削減戦略の策定および実施も支援しています。一例としてギニアでは、紛争や自然災害による被災者のニーズに応えるため、政府によるMDGsを指標とした長期的な開発戦略の策定を支援し、農作物の収穫量の増加やHIV/エイズのまん延防止、教育機会の拡大、さらには政府の能力強化などを実施し、具体的な成果を挙げています。

また、グローバル化の恩恵が公平にゆきわたるように貿易、労働、産業などの分野における政策立案を支援し、さらにはグローバル化がもたらす課題に関して途上国同士が協力しあう「南南協力」を促進しています。

### 民主的ガバナンス

民主的ガバナンスは、貧困層を含めたあらゆる人々の意見を政策決定プロセスに反映し、人々の自由な選択肢を拡大し、包括的で公平な人間開発を実現するために不可欠です。UNDPは、各国の民主化への取り組みを支援する世界最大の機関として、プログラムにあてられた予算の4割を民主的ガバナンスの強化にあてています。公正な選挙は、民主的ガバナンスを支える柱の1つであり、UNDPは平均して1週間おきに世界各地で選挙の実施を支援しています。2007年にはシエラレオネの国政選挙を支援し、同国初の民主的な政権の交代が実現しました。

UNDPは、民主的ガバナンスの確立に不可欠な健全で安定した議会制度、効率的な行政運営、汚職の防止や公正な司法制度の構築を支援しています。ジェンダーに配慮した政策や予算の策定などを通じ、ジェンダーに基づく不平等を是正するための各国政府の取り組みも支援しています。

自由なメディアと情報へのアクセスは、人々の知る権利を保障し、汚職防止や優先課題への重点的な予算配分を促進するなど、各国の開発に好影響を与えます。UNDPはメディアや市民社会の能力開発を支援し、情報通信技術(ICT)を活用した情報基盤の強化にも取り組んでいます。

### 危機予防と復興

2000年以降、紛争や内戦により、40カ国以上で約3290万人以上が難民や国内避難民となりました。平和と安定は各国の開発に大きな影響を与えるため、UNDPは武力をともなう紛争に対する取り組みを支援しています。グアテマラでは、小型火器の危険性に関する啓発活動と国家武装解除計画の実施を支援し、対象都市の暴力の発生率低下に貢献しました。

危機下における性暴力やジェンダーに基づく暴力から女性を守るために「危機予防と復興における女性のエンパワーメントとジェンダー平等に関する8つのアクション」を策定し、世界各地でプログラムを実施しています。

自然災害への対策として、UNDPは各国のパートナーとともに早期警戒・早期復興体制の強化に取り組んでいます。過去数年間、ハリケーン、豪雨や早魃などが頻発しているキューバでは、災害管理・リスク削減センターと早期警戒システムを各地に設置したほか、建築資材の強化や持続可能な技術の普及を推進しています。

UNDPはイラク復興支援のために設立された国連開発グループ(UNDG)・イラク信託基金を管理しています。日本政府による同基金への資金拠出を受け、UNDPイラク事務所は同国の配電網の復興プロジェクトを実施し、約300万人のイラク国民に安定した電力供給を実現しています。

### 環境と持続可能な開発

自然環境の悪化、気候変動、生物多様性の喪失や天然資源の枯渇などは、対応に国際的な協力が求められる問題です。UNDPは各国政府が貧困層をこれらの脅威から保護し、持続可能な方法で環境を管理できるように、政策提言、パートナーシップの構築および成功事例の共有などを通じ、各国の能力強化を支援しています。

気候変動が人間開発、特に貧困層に与える影響は深刻です。UNDPは、各国が気候変動への適応策と緩和策を調整し、開発戦略を継続して推進できるように国家の能力を強化する支援を行っています。たとえば、ケニア北部では、雨量の減少によりバリンゴ湖の枯渇が懸念されていますが、UNDPは周辺地域の土壌と生態系を守るために、持続可能な新しい方法による耕作・牧畜を支援しています。

また、UNDPは温室効果ガスを削減し、エネルギー効率を高めるための戦略をパートナーたちとともに実践しています。京都議定書に基づいたクリーン開発メカニズム(CDM)に基づく取り組みを世界各地で推進し、長期にわたる持続可能な開発を実現するため、UNDPはMDGカーボン・ファシリティを設立し、マケドニア、ウズベキスタン、イエメンの3カ国でプロジェクトを開始しています。